

インフォメーションミーティング

「資料編」

2014年12月8日



三重銀行

目 次

	ページ		ページ
全国に占める三重県のウエート	... 1	三重県の将来推計人口	... 14
県民の豊かさ	... 2	三重県経済のポテンシャル	... 15
給与水準の高さ	... 3	将来を見据えた三重県の施策	... 17
住宅着工戸数の推移	... 4	三重県内金融機関の状況	... 18
公示地価の推移	... 5	預金内訳	... 19
三重県の経済圏の特徴	... 6	貸出金内訳	... 20
交通インフラ整備動向	... 7	諸指標の推移	... 21
三重県および北勢地域の産業構造	... 8	統合リスク管理	... 22
製造業構成と生産動向	... 9	自己査定債務者区分遷移状況	... 23
三重県下の大型投資	... 10		
三重県の地域別経済水準	... 11		
地元雇用情勢（有効求人倍率）	... 12		
三重県の観光動向	... 13		

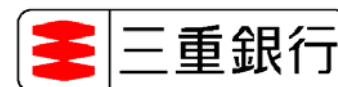
【本件に関するご照会先】

三重銀行 総合企画部 山下

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

全国に占める三重県のウエート



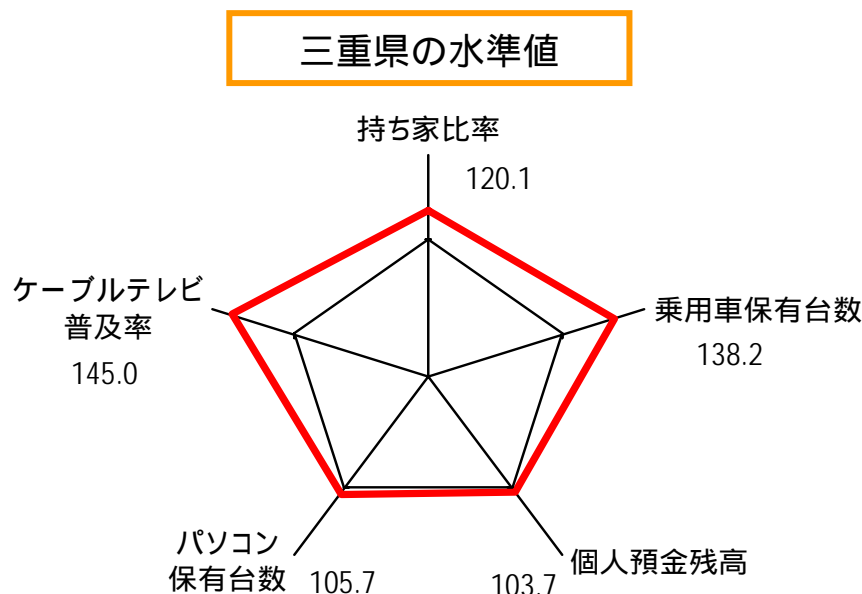
- ▶人口、面積等の基礎的指標において、三重県が全国に占めるウエートは1.5%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエートは3.6% (全国9位) と、他の指標と比べ高くなっている。

項目	経済圏					統計名 年次	
	全国	東海	愛知県	岐阜県	三重県		
総面積 (Km ²)	377,950	21,563	5,165	10,621	25位	5,777	「国勢調査」 2010年
構成比 (%)	100.0	5.7	1.4	2.8		1.5	
人口 (千人)	128,057	11,346	7,411	2,081	22位	1,855	「国勢調査」 2010年
構成比 (%)	100.0	8.9	5.8	1.6		1.4	
就業者数 (千人)	59,611	5,594	3,676	1,023	22位	895	「国勢調査」 2010年
構成比 (%)	100.0	9.4	6.2	1.7		1.5	
民営事業所 (千カ所)	5,454	498	317	102	22位	79	「経済センサス(活動調査)」 2012年
構成比 (%)	100.0	9.1	5.8	1.9		1.4	
名目域内総生産 (億円)	4,974,111	460,971	318,815	71,236	21位	70,919	「県民経済計算」 2011年度
構成比 (%)	100.0	9.3	6.4	1.4		1.4	
小売業販売額 (億円)	1,104,899	100,431	67,329	17,233	21位	15,869	「経済センサス(活動調査)」 2011年
構成比 (%)	100.0	9.1	6.1	1.6		1.4	
製造品出荷額等 (億円)	2,834,051	561,026	412,523	46,089	9位	102,414	「工業統計調査」 2013年
構成比 (%)	100.0	19.8	14.6	1.6		3.6	

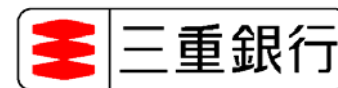
➤生活の基盤的ストックである持ち家、乗用車、預金等の保有水準は全国でも高く、県民の生活水準の高さを示している。

	単位	全国	三重	順位	水準値	年次
持ち家比率	%	61.9	74.3	6	120.1	2010年
乗用車保有台数(1世帯)	台	1.16	1.61	13	138.2	2014年7月末 (世帯数2010年)
個人預金残高(1世帯)	千円	8,201	8,507	8	103.7	2014年8月末 (世帯数2010年)
パソコン保有台数(1世帯)	台	1.16	1.22	8	105.7	2009年
ケーブルテレビ普及率(1世帯)	%	51.5	74.7	5	145.0	2014年3月末

(注)水準値は全国平均を100とした場合の三重県の値

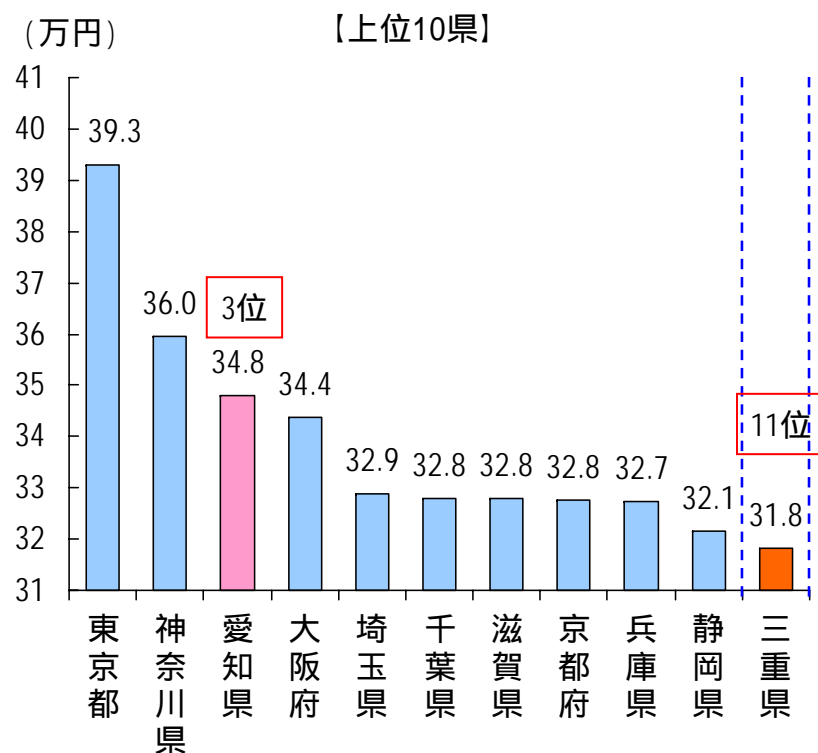


給与水準の高さ



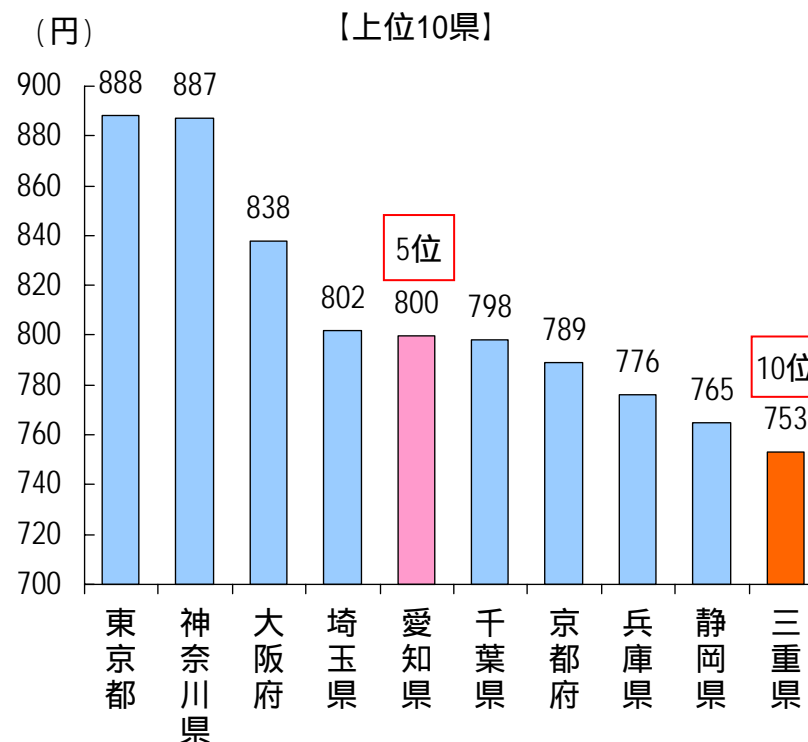
▶ 定期給与(決まって支給する給与)額の平均値は、愛知県が3位、三重県が11位と相対的に高水準。
 さらに、最低賃金は、愛知県が5位、三重県が10位。

< 都道府県別にみた定期給与額(2013年) >



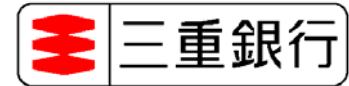
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

< 都道府県別にみた最低賃金(2014年度) >



(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

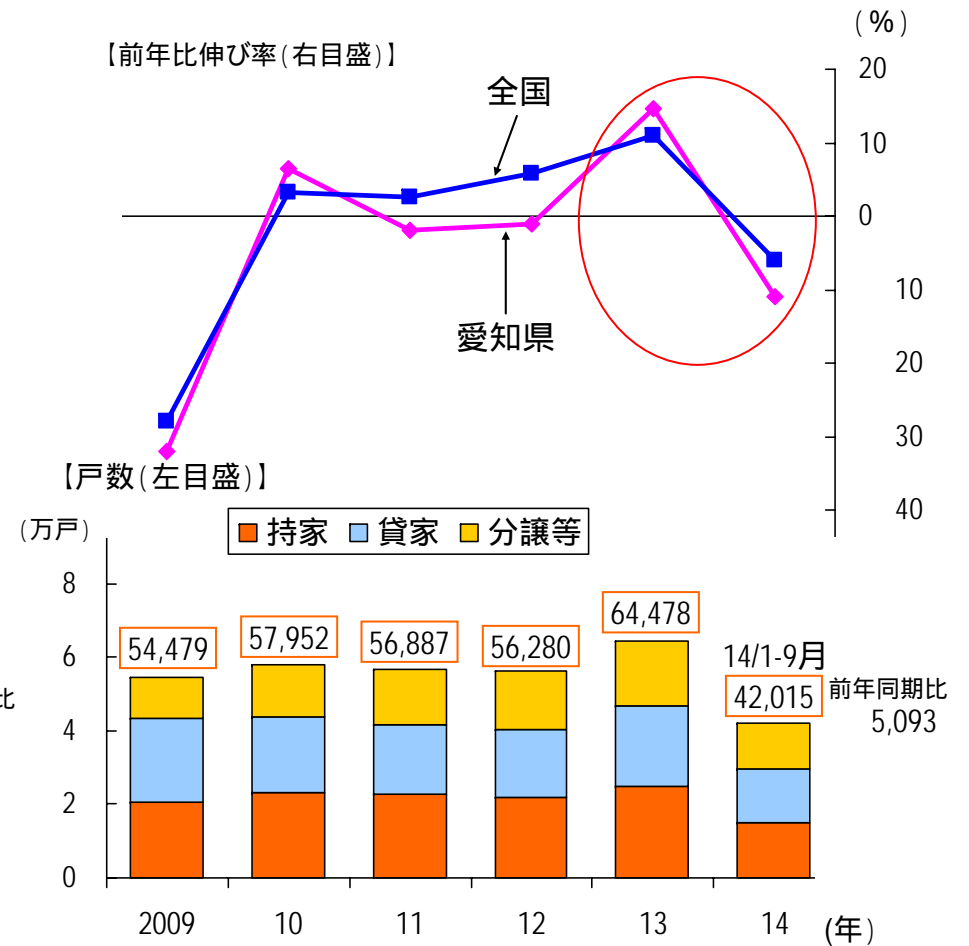
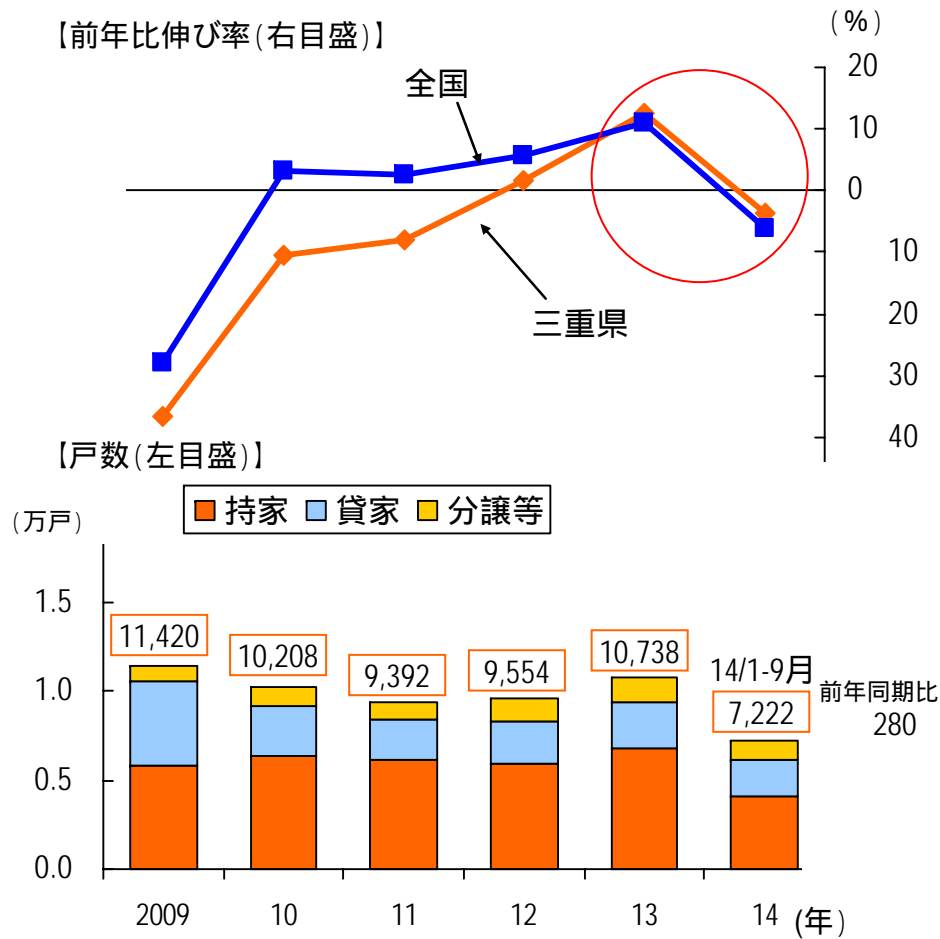
住宅着工戸数の推移



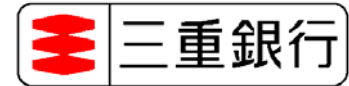
▶ 三重・愛知両県における2013年の住宅着工戸数は、ともに全国平均を上回る伸び率。
 2014年(1~9月実績)は消費増税前の駆け込み需要の反動が顕在化したものの、貸家が堅調に推移。

< 三重県住宅着工戸数 >

< 愛知県住宅着工戸数 >

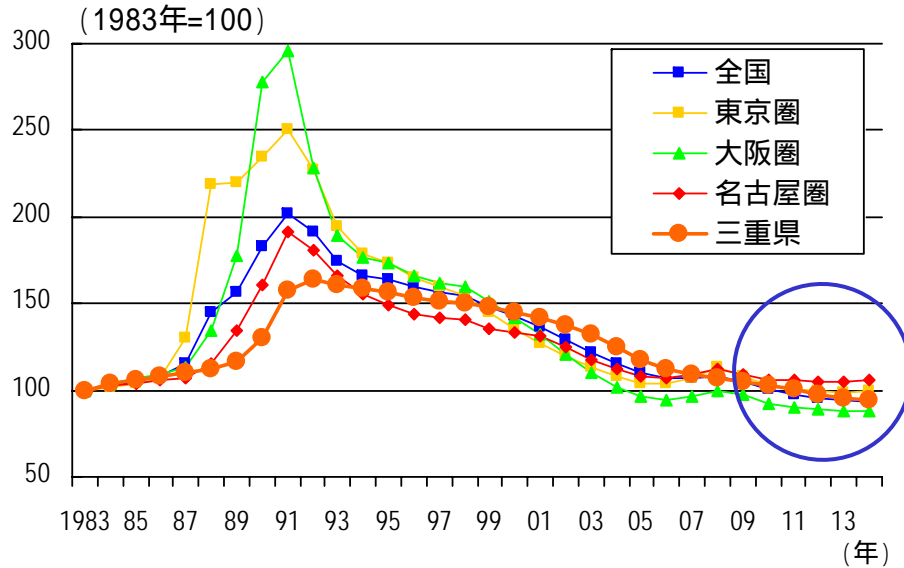


公示地価の推移

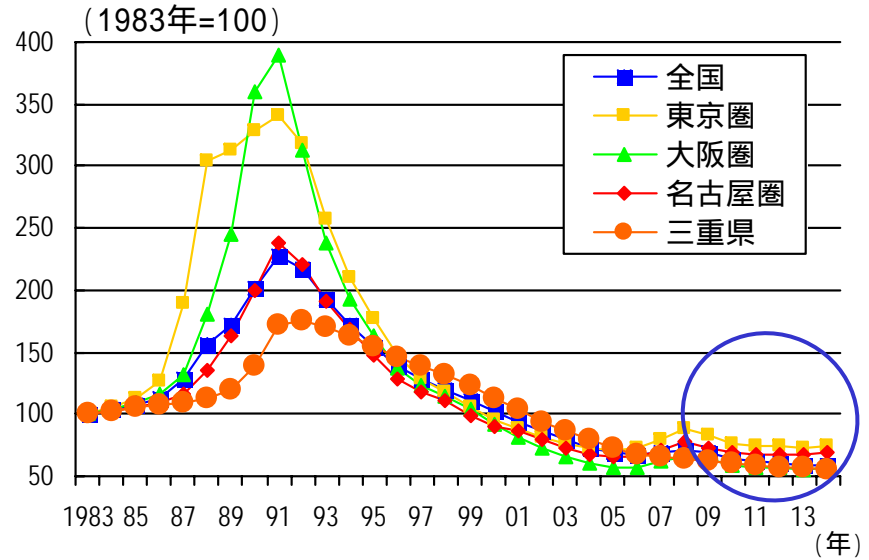


➤三重県の地価は小幅な下落が持続するも、下落幅は縮小傾向。名古屋圏では住宅地、商業地ともに上昇。

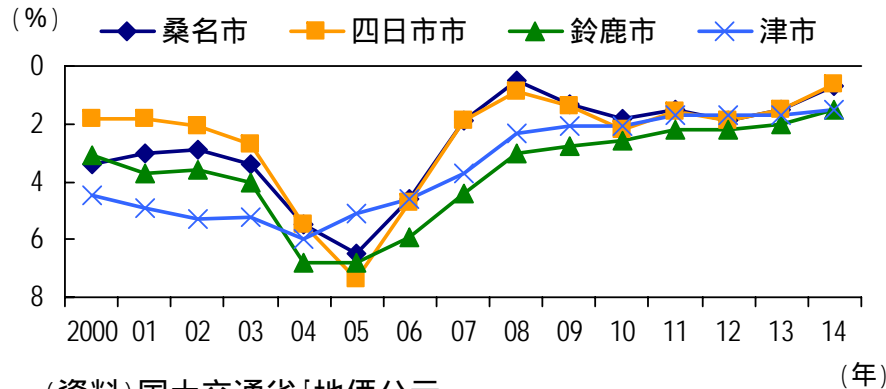
< 公示地価・住宅地 >



< 公示地価・商業地 >

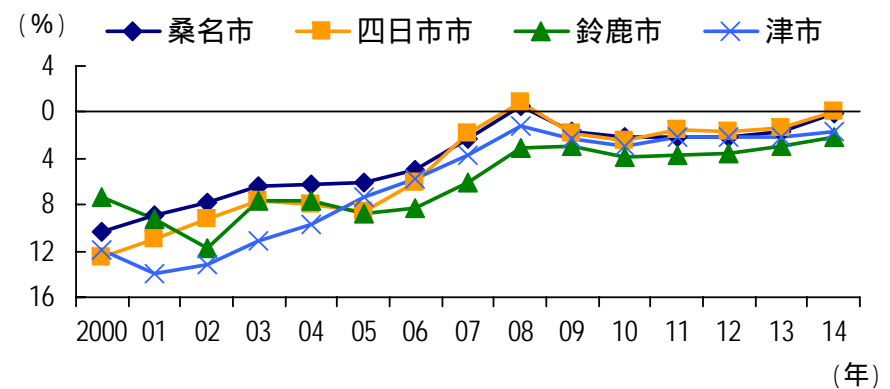


< 三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・住宅地 >

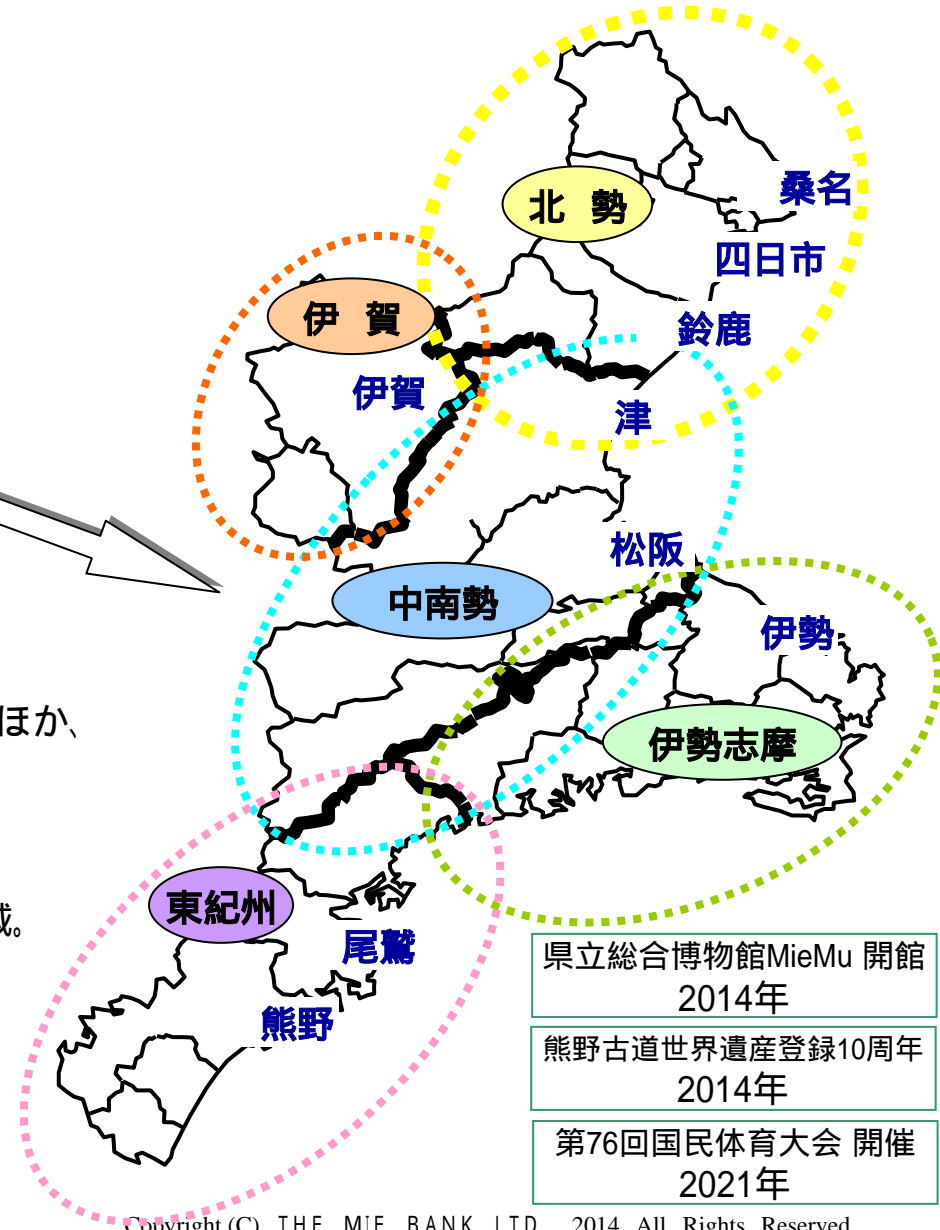
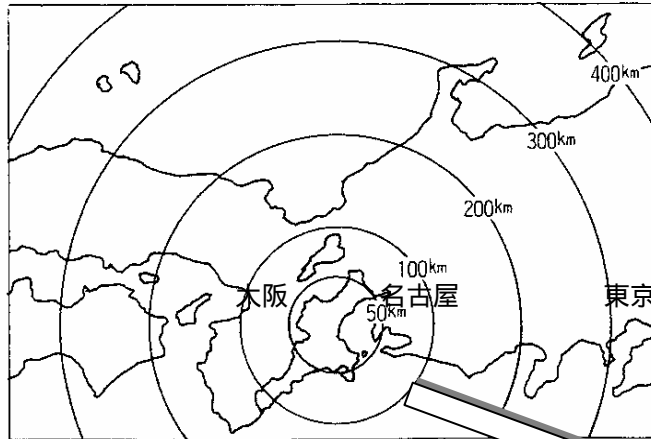
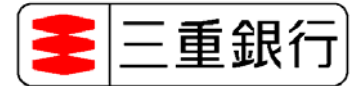


(資料) 国土交通省「地価公示」

< 三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・商業地 >



三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢に次ぐ工業地域でもある。

伊勢志摩地域

県内の観光中心地として県外からも広く人が集まる地域。

伊賀地域

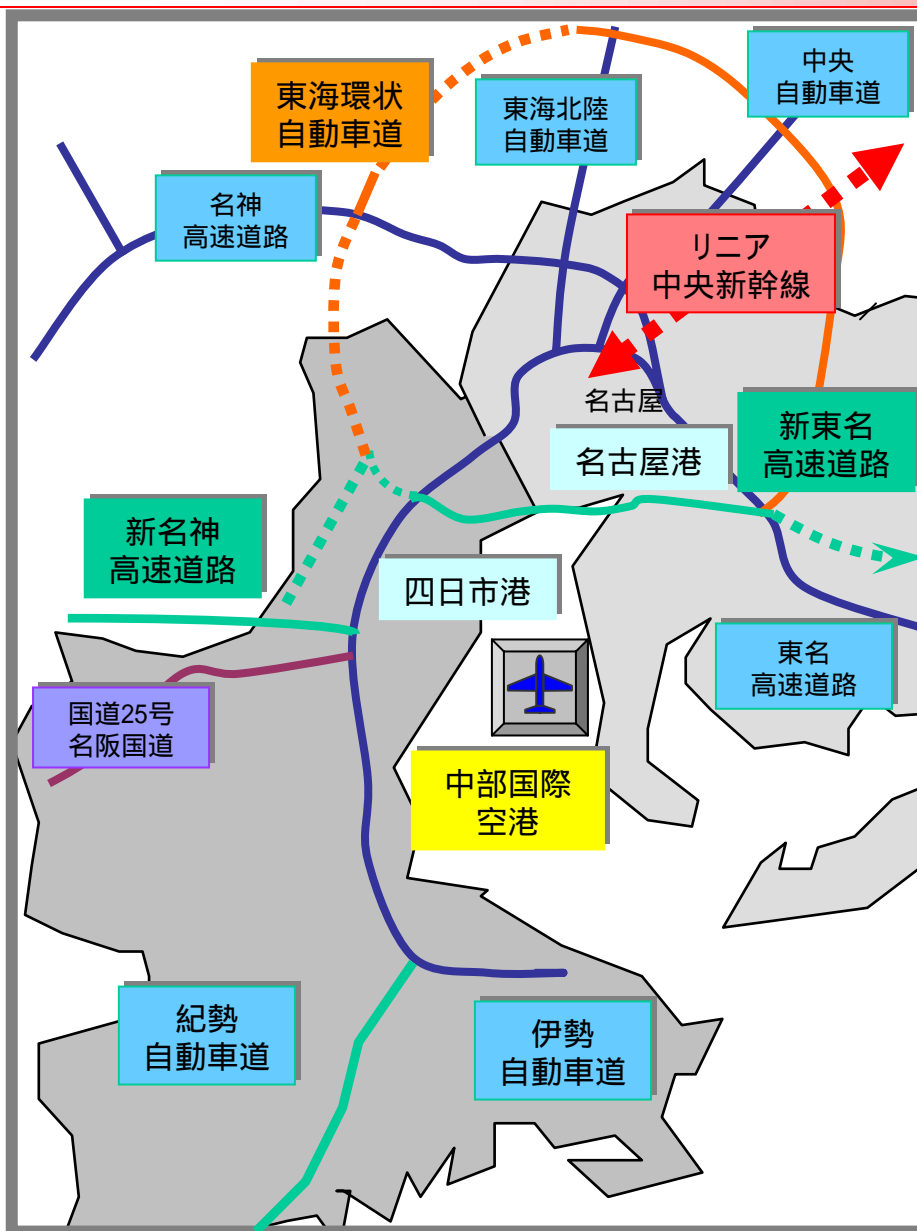
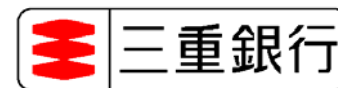
大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。

- 県立総合博物館MieMu 開館 2014年
- 熊野古道世界遺産登録10周年 2014年
- 第76回国民体育大会 開催 2021年

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

亀山JCT～草津田上IC間が2008年2月に開通。
四日市JCT～亀山西JCT間も2018年度の開通に向け建設中であり、東名阪自動車道の渋滞軽減が期待される。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT - 美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県側を含む西回りルートも2017年度に大安IC - 東員IC間の開通を予定しているなど、2020年度の全線開通に向け、名神・新名神との接続区間から順次延伸。

紀勢自動車道

2014年3月に海山IC - 紀伊長島IC間が開通となり、勢和多気JCT - 尾鷲北IC間55.3kmが全線開通。県南部における地域活性化や防災、緊急医療の強化などが期待される。

リニア中央新幹線

リニア中央新幹線(品川-名古屋間)の2027年開業に向けて、2015年度以降に工事が開始される見通し。

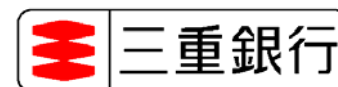
中部国際空港

2013年3月31日よりLCC(格安航空会社)が運航。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

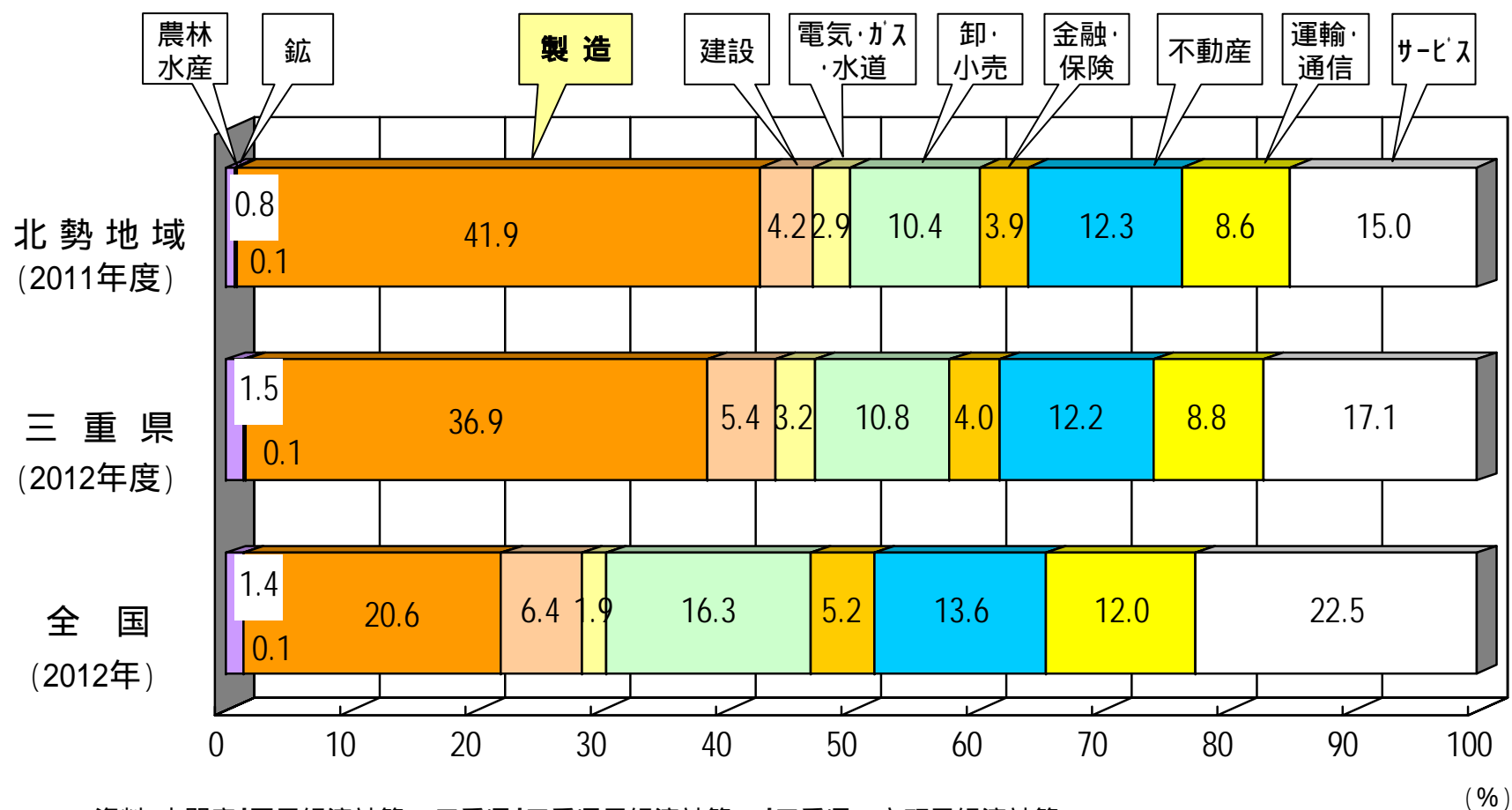
中国を始め、韓国やASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

三重県および北勢地域の産業構造



- ▶ 三重県の産業は第二次産業、とりわけ製造業中心の構造。
当行の主力地盤である北勢地域は、県内でもさらに製造業の占めるウエートが高く、県内製造業を牽引。

< 域内総生産 業種別構成比(産業) >

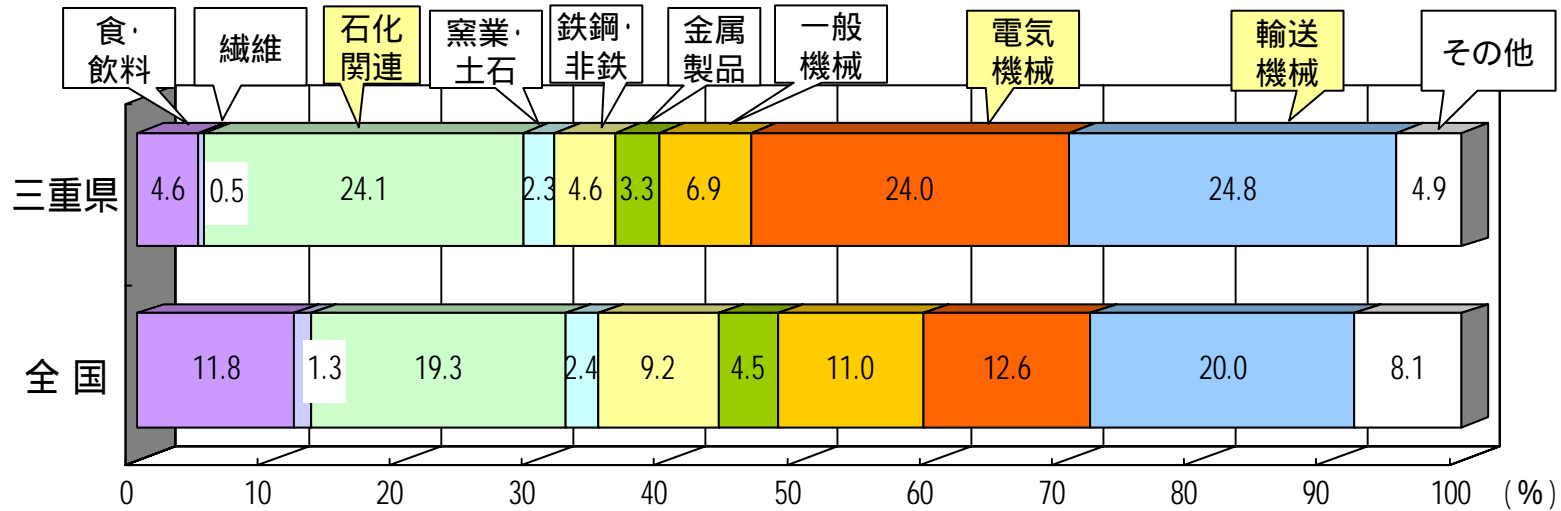


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

製造業構成と生産動向

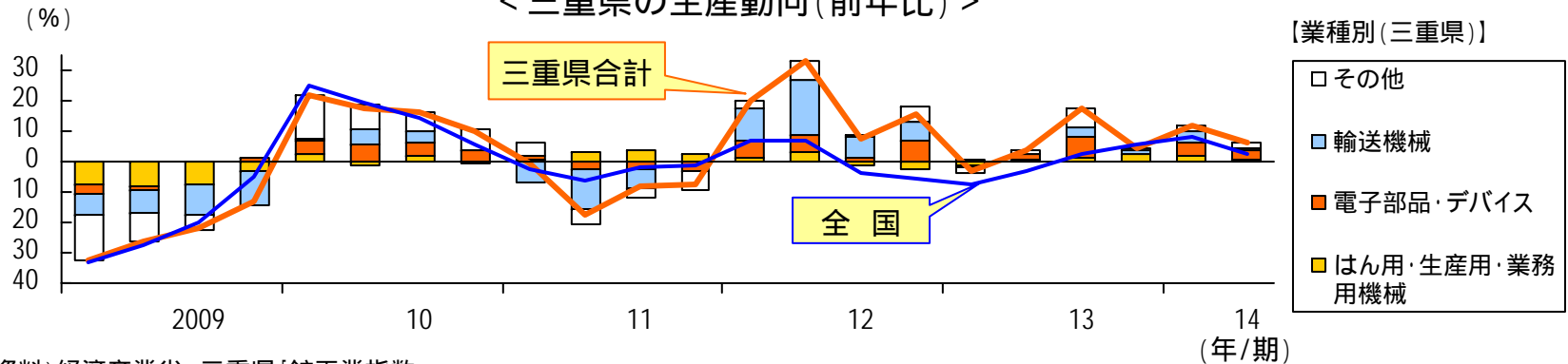
- ▶ 県内製造業出荷額は、自動車などの輸送機械や電気機械関連が比較的高い割合。
- ▶ 足もとにおける県内生産動向は前年比ベースでプラスが持続。

< 三重県と全国の業種別出荷額構成比[2013年] >



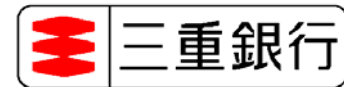
(資料) 経済産業省、三重県「工業統計調査」

< 三重県の生産動向(前年比) >



(資料) 経済産業省、三重県「鉱工業指数」

三重県下の大型投資

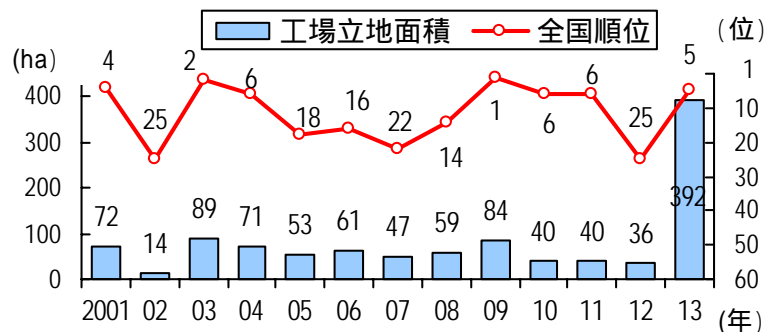


- ▶ 三重県における近年の主要各社の大型投資は、電子部品・デバイス関連を中心に相次いで実施。
- ▶ こうしたもと、三重県は、各種補助金など産業振興のための企業立地を積極的に支援。

業種	工場・設備名		投資額(億円)	稼働	備考	
電気機械	シャープ	亀山工場	1,000	2012年～	スマートフォン向け中・小型液晶製造ライン	
	東芝	四日市工場	亀山第1工場	1,500	2010.4～	NAND型フラッシュメモリーの増産設備導入
			第4製造棟		2011.7～	NAND型フラッシュメモリーの新工場を建設
			第5製造棟(第1期)	8,000()	2014.9～	高機能メモリーや3次元構造のメモリーを生産する予定
			第5製造棟(第2期)		2016年～	3次元構造のメモリー量産のため、第2製造棟を建替え
第2製造棟建替	5,000()					
食料品	プレミアムキッチン	中部工場(桑名市)	50()	2015.6～	ニッポンハムグループのコンビニ向け弁当等製造工場	
化学	昭和シェル石油	四日市製油所	70強	2013年度	両社の拠点間にパイプラインを新設し、原燃料を相互融通	
	三菱化学	四日市事業所				
	第一工業製薬	四日市事業所 霞工場	120	2015.9～	商品の製造・開発の実証を目的としたマザー工場	
窯業・土石製品	マグ・イゾパール	津工場	150	2015年内	西日本最大級の住宅用グラスウール工場となる予定	
生産用機械	CKD	四日市工場	40	2014.10～	空圧システム機器のマザー工場	
輸送機械	住友電装	鈴鹿製作所	19	2016.10～	電波暗室付きのシャシダイナモ実験棟を新設	
	豊田自動織機	テストコース(亀山市)	40()	2017年～	ハイブリッド車向けのモーターやエンジン開発	
小売	ヨドバシカメラ	物流センター(桑名市)	80	2015.11～()	名古屋駅新ビルへの出店を控え、中部地区の物流を強化	

(資料)各社プレスリリース、報道発表資料等 ()新聞報道より抜粋

< 三重県の工場立地面積の推移 >



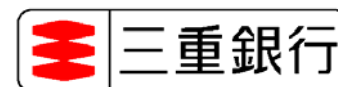
(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

< 三重県の企業投資促進制度の概要 >

補助金名	対象事業
成長産業立地補助金	クリーンエネルギー、ライフイノベーション、食品、高度部材等の成長産業の投資
マザー工場型拠点立地補助金	製造業でマザー工場化につながる投資
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証期間に係る投資
外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業が製造拠点(工場)を設置する投資
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業又は地域資源活用型産業の投資
サービス産業立地補助金	宿泊業、集客交流産業等サービス産業の投資
制度名	内容
マイレージ制度	1回の投資で補助金対象となるための要件をクリアできない事業であっても、投資を複数回積み重ねることで補助の対象とできる仕組み

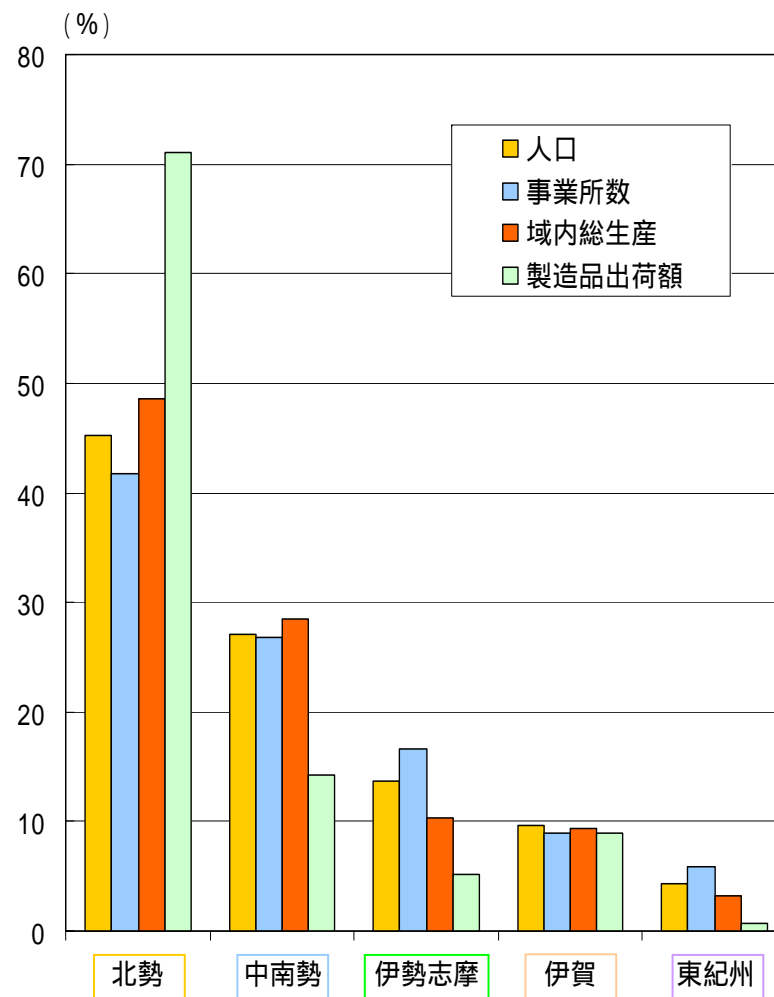
(資料)三重県HP「三重県企業立地ガイド」をもとに三重銀総研作成

三重県の地域別経済水準

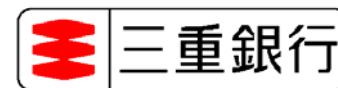


▶ 当行が基盤を置く三重県北勢地域は人口、総生産、商品販売額などで県内の4～5割、製造品出荷額等では7割のウエートを占めており、県内経済の中心地域となっている。

	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積 (Km ²)	5,777	1,107	1,842	1,149	688	992	2010年
構成比 (%)	100.0	19.2	31.9	19.9	11.9	17.2	
人口 (千人)	1,855	840	502	255	177	80	2010年
構成比 (%)	100.0	45.3	27.1	13.8	9.6	4.3	
就業者数 (千人)	895	415	239	120	86	35	2010年
構成比 (%)	100.0	46.4	26.7	13.4	9.6	3.9	
民営事業所数 (千カ所)	79.1	33.0	21.2	13.2	7.0	4.6	2012年
構成比 (%)	100.0	41.7	26.9	16.7	8.9	5.9	
域内総生産 (10億円)	7,092	3,444	2,018	733	666	231	2011年度
構成比 (%)	100.0	48.6	28.5	10.3	9.4	3.3	
製造品出荷額等 (10億円)	10,349	7,361	1,464	527	927	70	2013年
構成比 (%)	100.0	71.1	14.2	5.1	9.0	0.7	
小売業販売額 (10億円)	1,587	763	421	199	151	55	2011年
構成比 (%)	100.0	48.1	26.5	12.5	9.5	3.4	

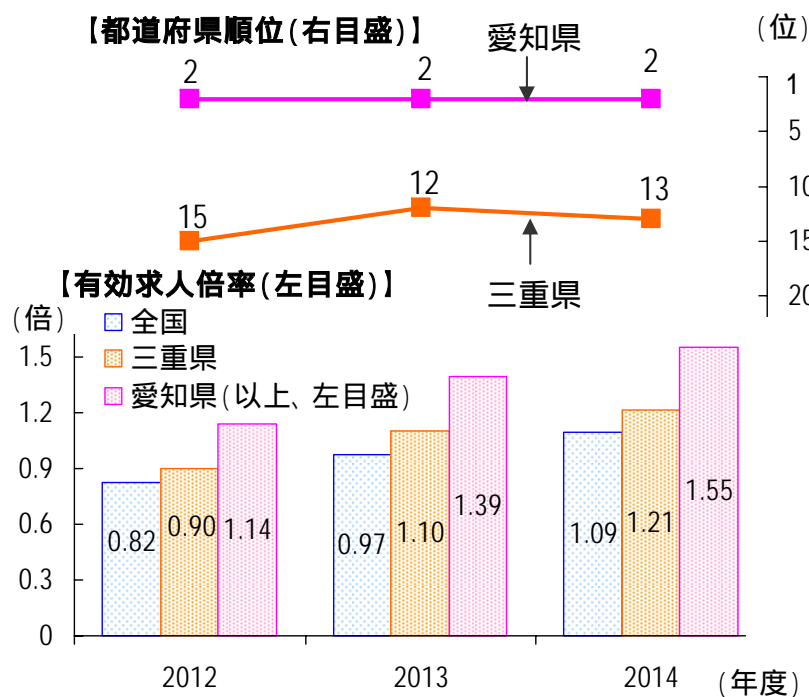


地元雇用情勢(有効求人倍率)



- ▶ 三重・愛知両県の有効求人倍率は全国平均を上回る水準で推移しており、都道府県順位も上位。
- ▶ 2014年度入り以降も、両県の有効求人倍率は、自動車関連製造業やサービス業などを中心に中心に各地域とも堅調に推移。当行が基盤を置く北勢地域においても全国を上回る水準。

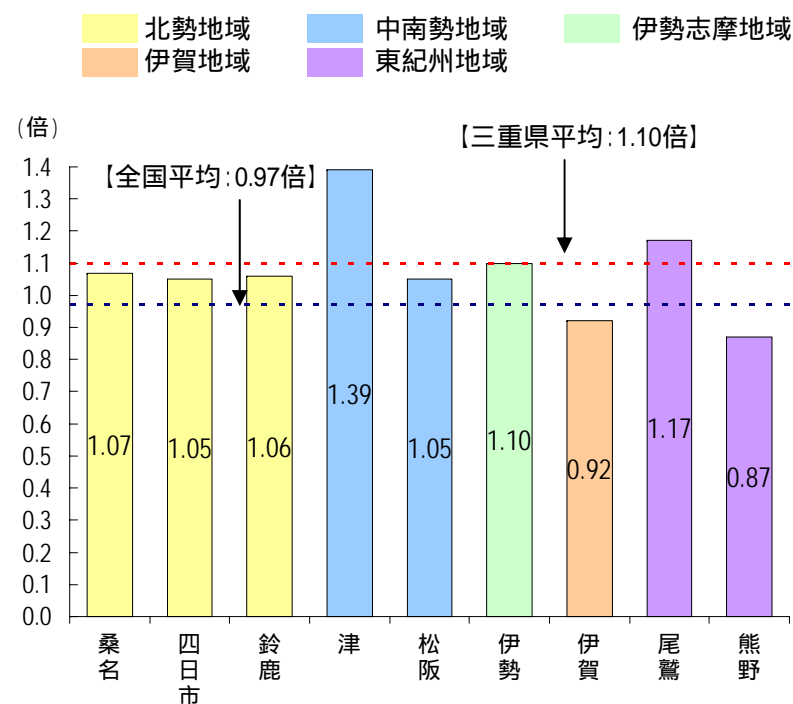
< 全国・三重県・愛知県の有効求人倍率 >



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

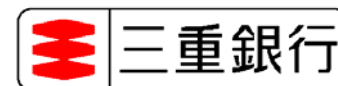
(注)2014年度は4～8月平均。

< 三重県内八ローワーク別有効求人倍率(2013年度) >



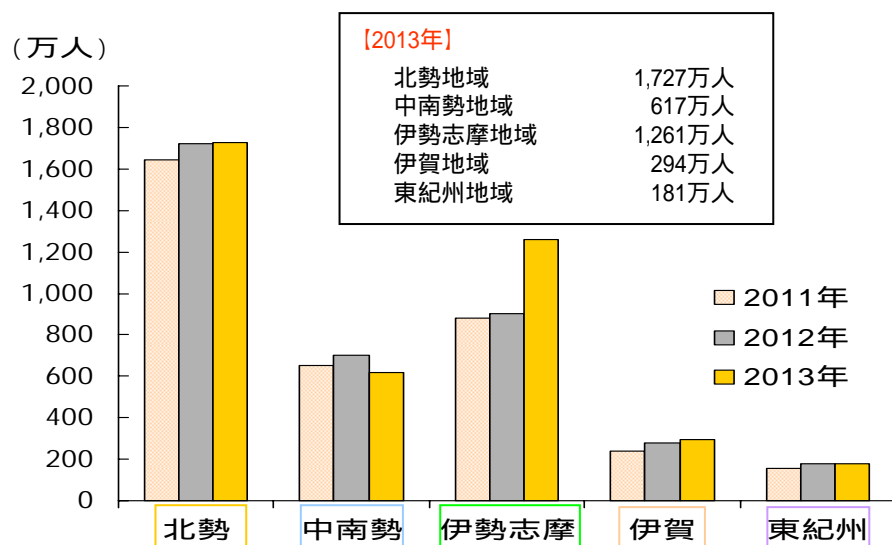
(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重県の観光動向



- ▶ 三重県における「観光レクリエーション入込客数」は、2013年に4,080万人と前年比 + 7.7%の増加。現在の集計方法を導入した2005年以降最多。
- ▶ 外国人観光客も徐々に増加傾向。

< 地域別観光レクリエーション入込客数(実数) >



(資料) 三重県「平成25年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

< 外国人観光客数 >

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
伊勢神宮外国人参拝者数	44,655	48,346	26,859	40,123	51,754
三重県外国人延べ宿泊者数	86,560	95,740	90,990	94,660	121,680

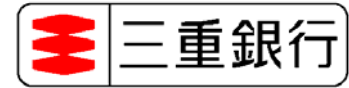
(資料) 伊勢市「伊勢市観光統計」、観光庁「宿泊旅行統計」

< 調査地点別にみた入込客数(のべ) >
(2013年、上位10地点)

順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	伊勢神宮(伊勢市)	1421万人	+76.9%
2	ナガシマリゾート(桑名市)	705万人	増減なし
3	おかげ横丁(伊勢市)	655万人	+44.9%
4	二見興玉神社(伊勢市)	266万人	+44.6%
5	湯の山温泉(菰野町)	225万人	+85.3%
6	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	201万人	+17.0%
7	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	197万人	0.8%
8	椿大神社(鈴鹿市)	146万人	+2.1%
9	志摩スペイン村(志摩市)	142万人	+6.4%
10	多度大社(桑名市)	141万人	+1.6%

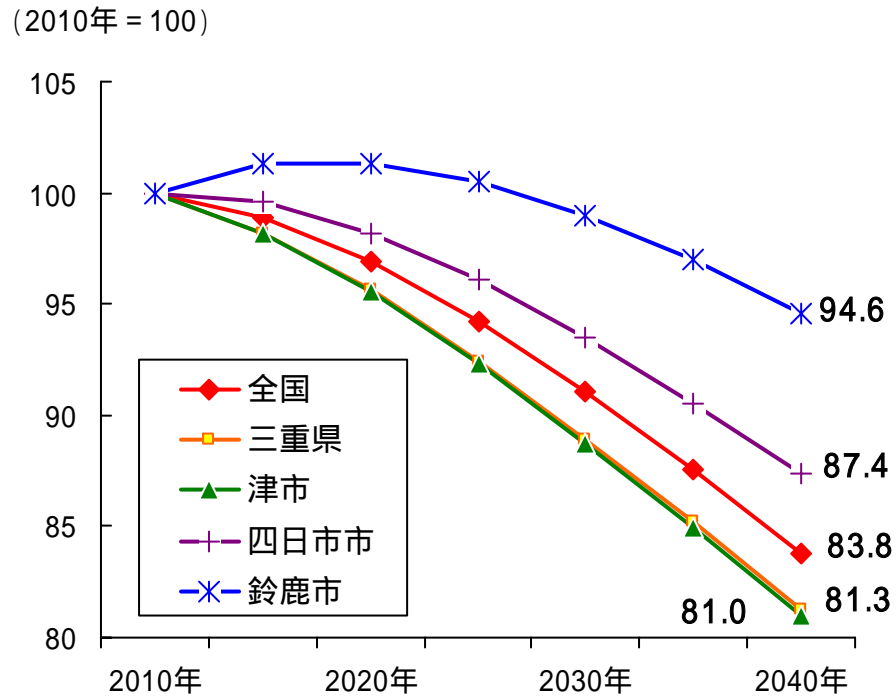
(資料) 三重県「平成25年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

三重県の将来推計人口



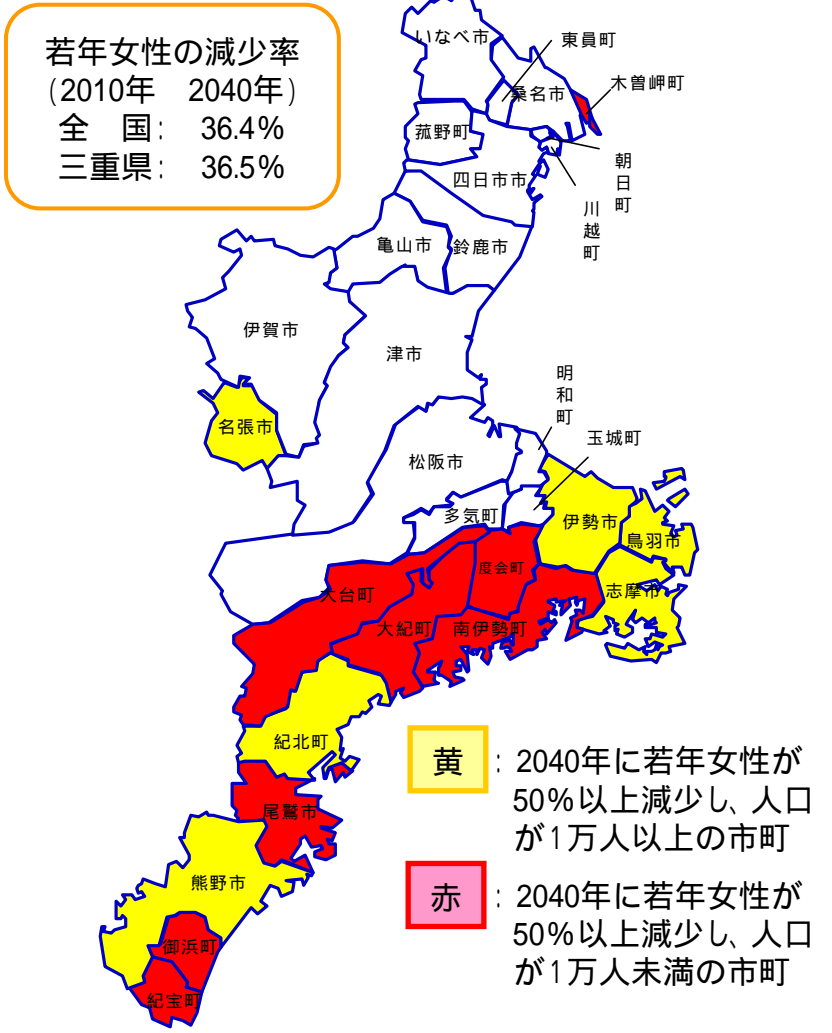
- ▶ 全国と同様、先行き人口は減少傾向を辿る見通し。
- ▶ ただし、鈴鹿市や四日市市などの地域では、全国と比べて減少のペースは緩やかに。

< 全国・三重県の将来推計人口 (2010年 = 100) >



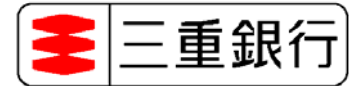
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、「日本の地域別将来推計人口」

< 参考: 三重県の消滅可能性都市 >



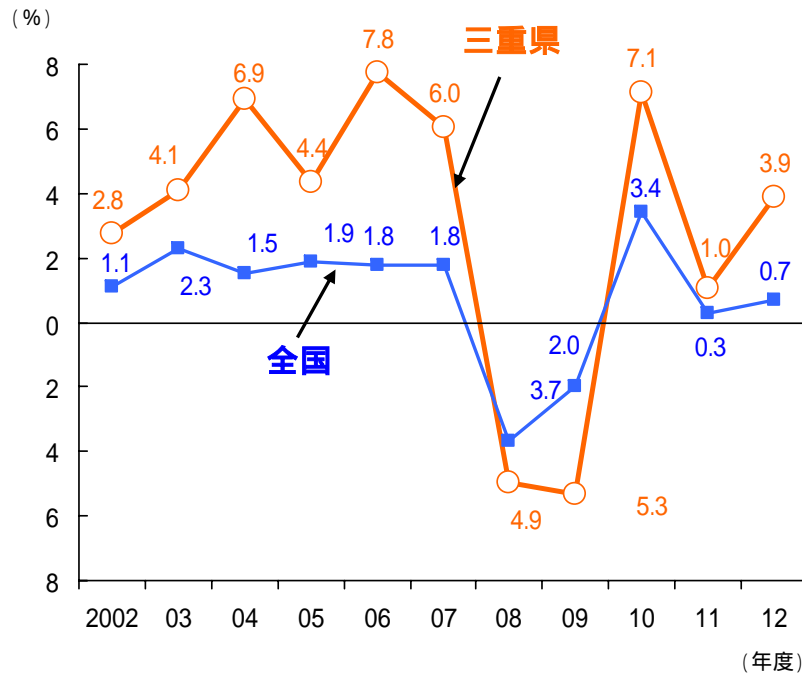
(資料) 日本創成会議資料をもとに三重銀総研作成

三重県経済のポテンシャル



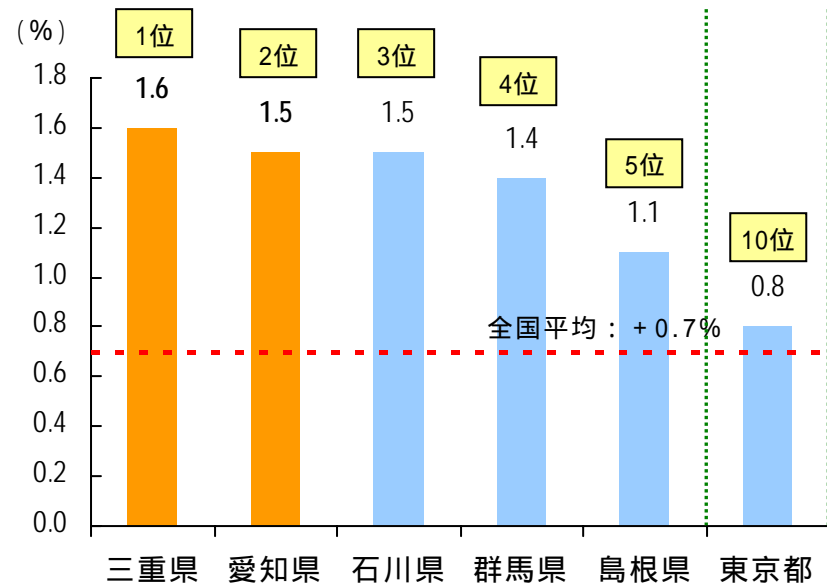
- ▶ 三重県と全国の実質経済成長率を比較すると、足もと三重県が全国を上回って推移。
- ▶ 直近データである2012年度をみると、三重県は+3.9%と、エコカー補助金に伴う乗用車の増産などを背景に、2011年度(+1.0%)から2.9ポイントの上昇。
- ▶ さらに、先行きの中期的な展望においても、輸送機械や半導体など高成長が見込まれる加工組立型製造業のウエートが大きい三重県は、他の都道府県と比べ高い成長率で推移する見通し。

< 実質経済成長率の推移(三重県、全国) >



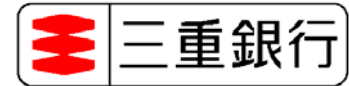
(資料) 三重県「三重県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」
 (注) 三重県、全国ともに連鎖方式による実質値。

< 実質産出額伸び率見通し(2011~2025年平均) >



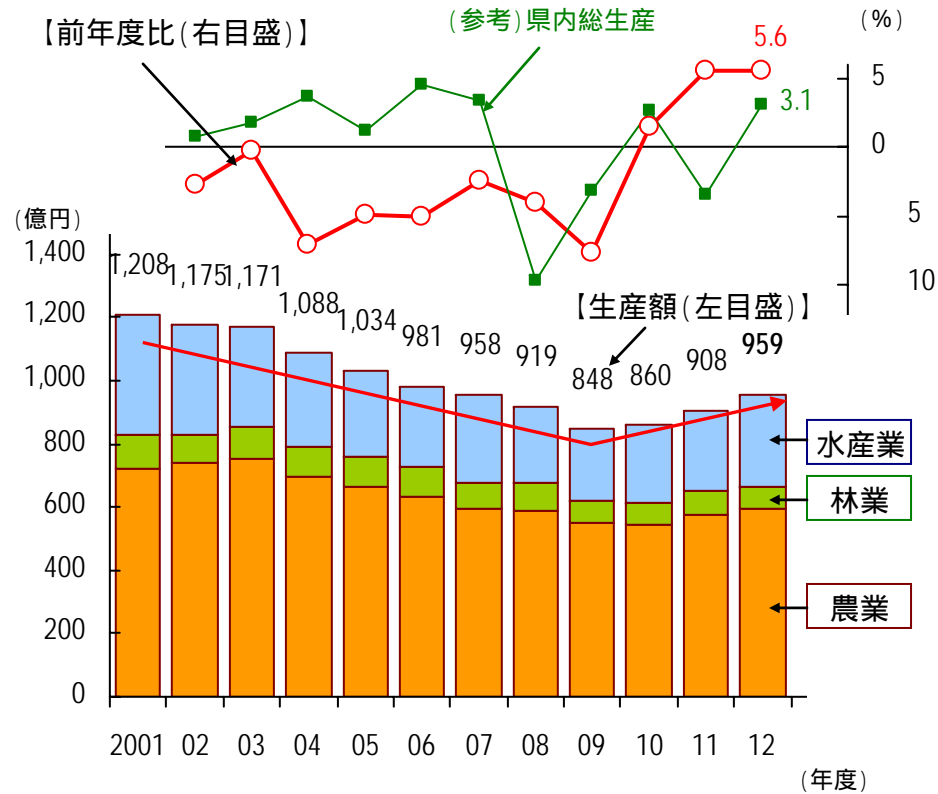
(資料) 日本経済研究センター「第40回中期経済予測概要(2013-25年)」

三重県経済のポテンシャル



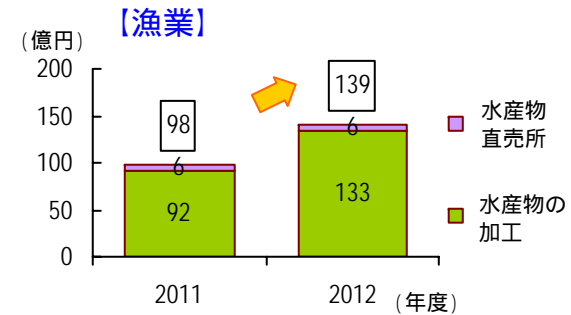
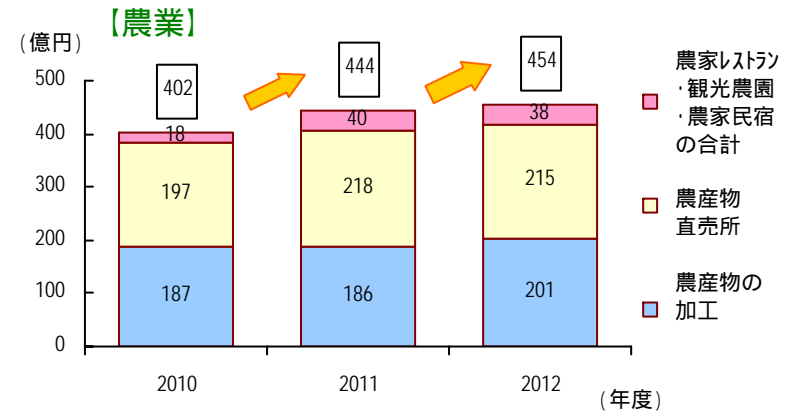
- ▶ 三重県は製造業集積地のイメージが強いが、農林水産業も今後の発展が期待される産業の一つ。
- ▶ 県内農林水産業の生産額は、引き続き増加の動き。さらに、6次産業化関連事業の動向をみると、農産物や水産物の加工など足もと販売額が拡大している状況。

< 農林水産業の県内生産額(名目値) >



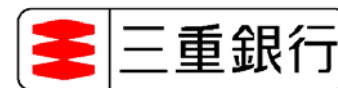
(資料) 三重県「三重県民経済計算」

< 三重県の6次産業化関連事業販売額 >

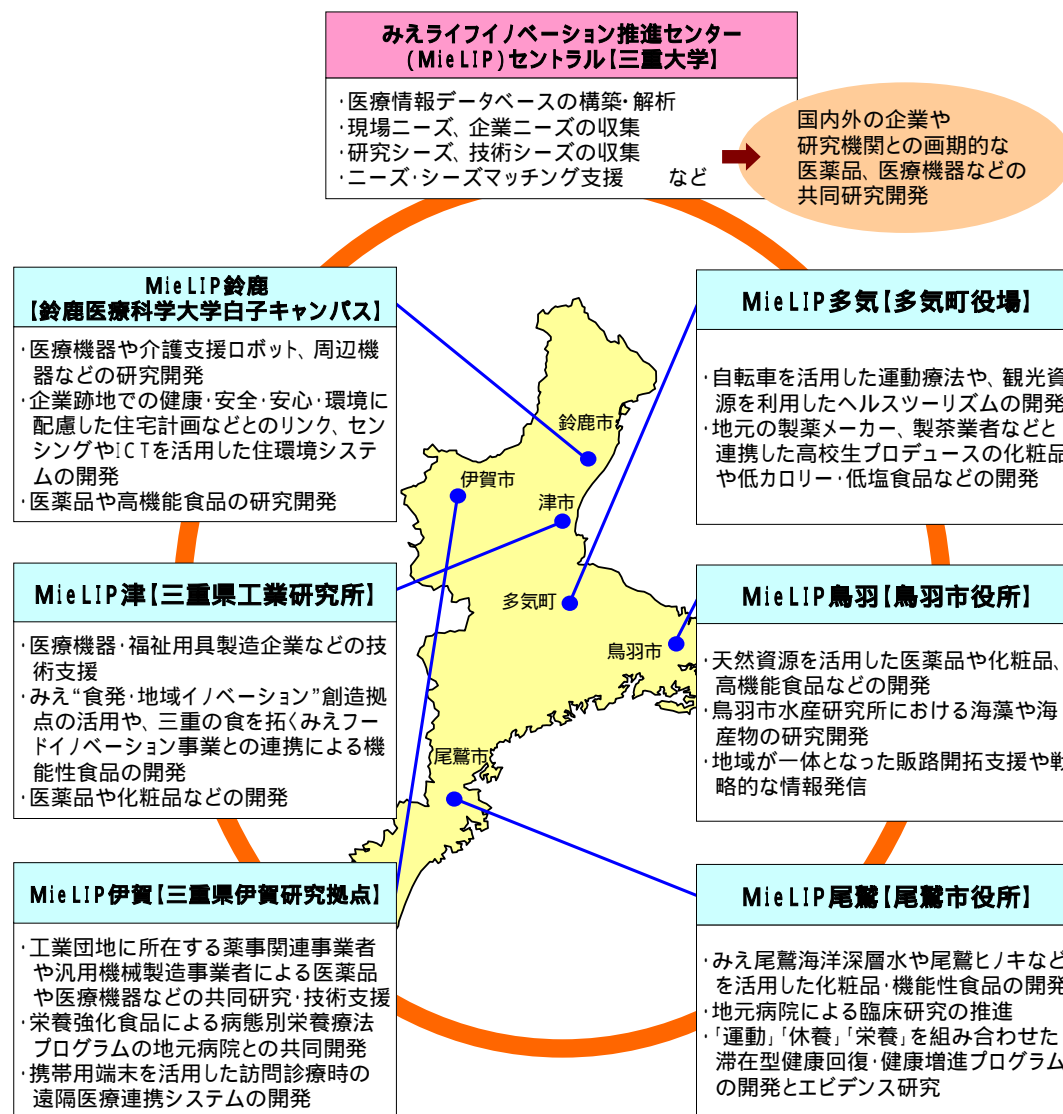


(資料) 農林水産省「6次産業化総合調査」

将来を見据えた三重県の施策

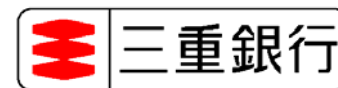


- ▶2012年7月、三重県の「みえライフイノベーション総合特区」が国の地域活性化総合特区に指定。
- ▶県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者の医療情報を統合した医療情報データベースを構築。これをもとに、共同研究や臨床研究を促進する体制づくりや、地域の特色を生かした産業創出や地域で必要とする人材の育成などを行う拠点として「みえライフイノベーション推進センター (MieLIP)」を整備。
- ▶こうしたもと、画期的な医薬品の創出に加え、関連産業の企業立地や研究資金の投入、雇用の拡大など、三重県がライフイノベーション地域として発展していくことが期待される状況。
- ▶当行主力地盤の北勢地域では、2012年10月、「鈴鹿医療科学大学 医療福祉機器開発センター」内にMieLIP鈴鹿が開設。同拠点では2013年9月、大学発ベンチャーが介護ロボットを活用したりハビリ事業や研究開発事業などを行う施設を開設。



(資料) 三重県健康福祉部資料をもとに三重銀総研作成

三重県内金融機関の状況



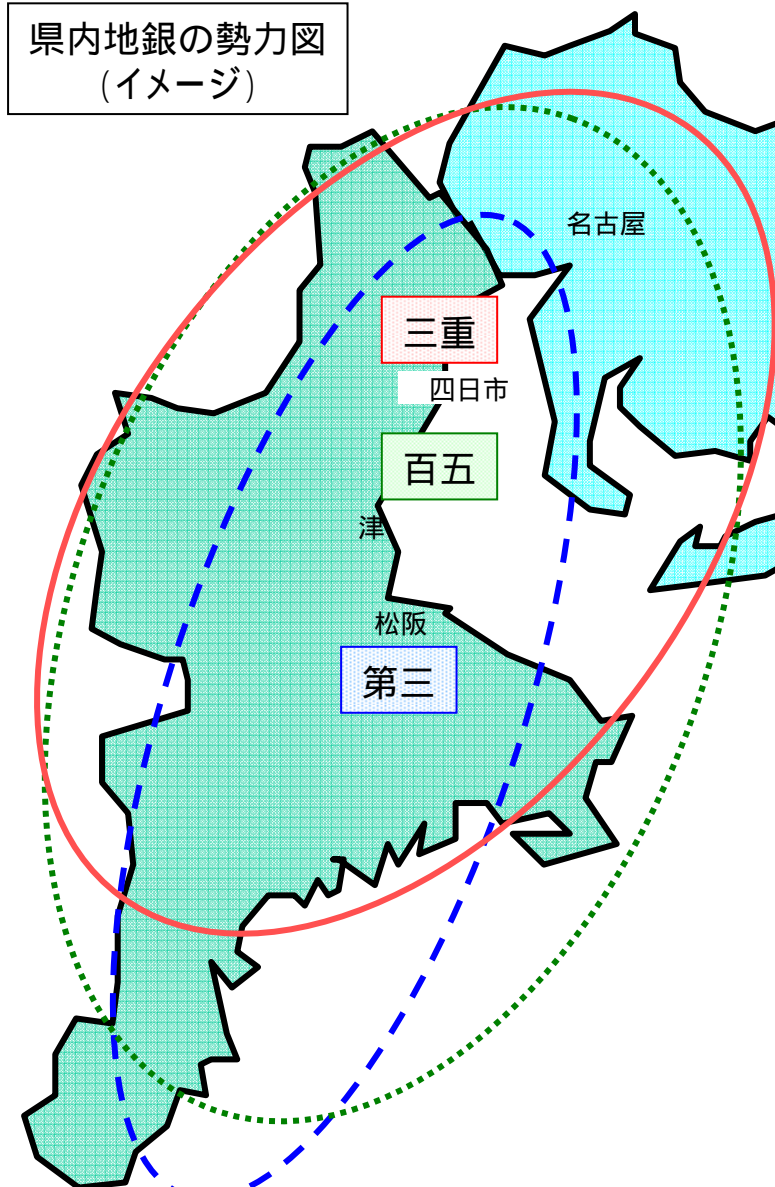
三重県内本店所在金融機関

(単位:億円)

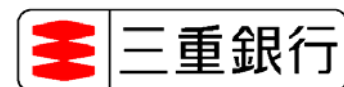
	金融機関名	貸出金	預金	店舗数	業態	本店所在地
1	百五銀行	27,536	44,746	134	地銀	津市
2	三重銀行	13,074	16,499	75	地銀	四日市市
3	第三銀行	12,059	17,774	98	第二地銀	松阪市
4	桑名信金	2,073	4,313	26	信金	桑名市
5	北伊勢上野信金	1,934	4,050	32	信金	四日市市
6	三重信金	1,238	2,697	20	信金	松阪市
7	紀北信金	208	783	8	信金	尾鷲市
8	津信金	189	1,210	6	信金	津市
9	三重県職員信組	50	163	1	信組	津市

銀行は14年9月末、その他は14年3月末残高
単位未満四捨五入

県内地銀の勢力図
(イメージ)



預金内訳



地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

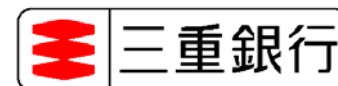
	12年9月末		13年9月末		14年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	15,580	100.0%	16,216	100.0%	16,499	100.0%	283	1.7%
三重県	10,948	70.3%	11,245	69.3%	11,541	70.0%	296	2.6%
愛知県	3,176	20.4%	3,280	20.2%	3,379	20.5%	99	3.0%
東京	1,253	8.0%	1,540	9.5%	1,408	8.5%	132	8.5%
大阪	203	1.3%	152	0.9%	171	1.0%	19	12.7%

性格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	12年9月末		13年9月末		14年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	15,580	100.0%	16,216	100.0%	16,499	100.0%	283	1.7%
地公体	760	4.9%	717	4.4%	713	4.3%	4	0.5%
金融機関	119	0.8%	133	0.8%	135	0.8%	2	1.5%
一般法人	4,418	28.4%	4,757	29.3%	4,881	29.6%	124	2.6%
個人	10,283	66.0%	10,609	65.4%	10,770	65.3%	161	1.5%

貸出金内訳



地域別貸出状況

(単位:億円)

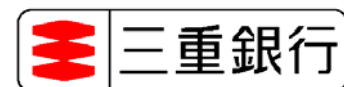
	12年9月末		13年9月末		14年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	12,080	100.0%	12,512	100.0%	13,074	100.0%	562	4.5%
三重県	5,362	44.4%	5,437	43.5%	5,605	42.9%	168	3.1%
愛知県	3,235	26.8%	3,511	28.1%	3,809	29.1%	298	8.5%
東京	2,891	23.9%	2,968	23.7%	3,084	23.6%	116	3.9%
大阪	591	4.9%	595	4.8%	575	4.4%	20	3.4%

規模別貸出状況

(単位:億円)

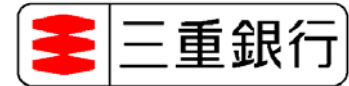
	12年9月末		13年9月末		14年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	12,080	100.0%	12,512	100.0%	13,074	100.0%	562	4.5%
地公体	372	3.1%	341	2.7%	309	2.4%	32	9.3%
大企業	3,547	29.4%	3,598	28.8%	3,583	27.4%	15	0.4%
中堅企業	350	2.9%	340	2.7%	364	2.8%	24	7.2%
中小企業等向け	7,811	64.7%	8,233	65.8%	8,817	67.4%	584	7.1%
中小企業	4,356	36.1%	4,473	35.8%	4,740	36.3%	267	6.0%
個人	3,454	28.6%	3,760	30.1%	4,077	31.2%	317	8.4%
(個人ローン)	3,413	28.2%	3,718	29.7%	4,044	30.9%	326	8.8%

諸指標の推移

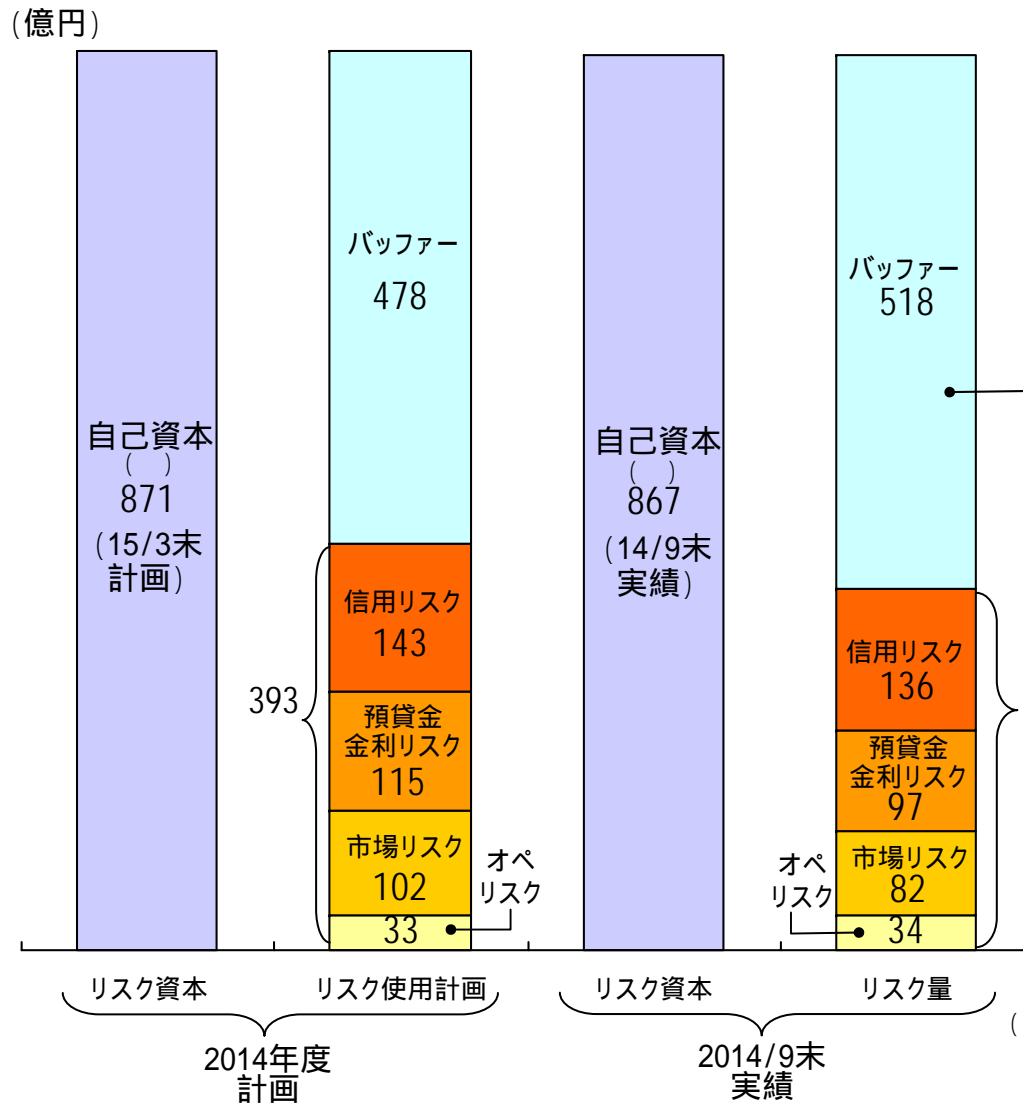


	12年9月中間期		13年9月中間期		14年9月中間期		前年同期比増減	
	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)
資金運用利回 A	1.30%	(1.25%)	1.19%	(1.13%)	1.13%	(1.07%)	(0.06p)	(0.06p)
うち貸出金利回 B	1.46%	(1.46%)	1.33%	(1.33%)	1.23%	(1.23%)	(0.10p)	(0.10p)
うち有価証券利回	0.97%	(0.95%)	0.90%	(0.78%)	1.02%	(0.92%)	(0.12p)	(0.14p)
資金調達利回	0.18%	(0.17%)	0.16%	(0.16%)	0.14%	(0.14%)	(0.02p)	(0.02p)
うち預金等利回 C	0.10%	(0.10%)	0.09%	(0.09%)	0.08%	(0.08%)	(0.01p)	(0.01p)
経費率	1.25%	(1.24%)	1.21%	(1.20%)	1.13%	(1.12%)	(0.08p)	(0.08p)
うち人件費率	0.64%	(0.63%)	0.61%	(0.61%)	0.59%	(0.59%)	(0.02p)	(0.02p)
うち物件費率	0.55%	(0.54%)	0.54%	(0.53%)	0.48%	(0.47%)	(0.06p)	(0.06p)
預金債券等原価 D	1.35%	(1.34%)	1.30%	(1.29%)	1.21%	(1.20%)	(0.09p)	(0.09p)
資金調達原価 E	1.41%	(1.40%)	1.34%	(1.33%)	1.23%	(1.22%)	(0.11p)	(0.11p)
預貸金利鞘 B-D	0.11%	(0.12%)	0.03%	(0.04%)	0.02%	(0.03%)	(0.01p)	(0.01p)
総資金利鞘 A-E	0.11%	(0.15%)	0.15%	(0.20%)	0.10%	(0.15%)	(0.05p)	(0.05p)
預貸金利回差 B-C	1.36%	(1.36%)	1.24%	(1.24%)	1.15%	(1.15%)	(0.09p)	(0.09p)
預貸率(平残)	76.57%	(76.83%)	76.10%	(76.27%)	77.37%	(77.54%)	(1.27p)	(1.27p)
預証率(平残)	23.98%	(18.62%)	26.43%	(21.71%)	25.39%	(19.86%)	(1.04p)	(1.85p)

統合リスク管理



■ リスクをコントロールしつつ、資本を効率的に活用



	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	240営業日
預貸金金利リスク	VaR	99%	240営業日
市場リスク	債券	VaR	99%
	純投株	VaR	99%
	投信等	VaR	99%
オペリスク	基礎的手法		

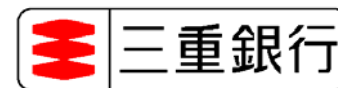
政策株	VaR	99%	120営業日
-----	-----	-----	--------

- ・政策株は、VaRが評価損益を超過した額をリスクと定義
(政策株含み損益 - 政策株VaR) = +56億円 リスク量はゼロ
- ・政策株リスクと政策株以外の評価損益をバッファでカバー

バッファ	518
政策株リスク	0
政策株以外の評価差額	+80
最終バッファ	598

() 経過措置を考慮せず、完全適用したと仮定した場合の自己資本

自己査定 債務者区分遷移状況



債務者数ベース¹ (14/3月末 14/9月末 半年間の推移) (先)

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

		14/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ²	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
14/3 月末	正常先	4,359	37	0	9	4	1	298	298	0	0
	その他要注意先	44	807	0	31	6	0	39	39	0	0
	要管理先	0	5	10	1	0	0	2	2	0	0
	破綻懸念先	1	23	0	443	18	0	17	17	0	0
	実質破綻先	0	1	0	0	86	0	22	16	6	0
	破綻先	0	0	0	0	0	11	6	4	1	1

与信額ベース (14/3月末 14/9月末 半年間の推移) (億円)

		14/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ³	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
14/3 月末	正常先	7,424	31	0	5	1	0	122	122	0	0
	その他要注意先	45	601	0	22	3	0	11	11	0	0
	要管理先	0	1	8	0	0	0	16	16	0	0
	破綻懸念先	0	6	0	174	12	0	2	2	0	0
	実質破綻先	0	0	0	0	28	0	15	8	7	0
	破綻先	0	0	0	0	0	14	2	1	1	1

- (単位: 先、億円)
- 対象債務者は個人ローンを除く
 ・14/3月末において各債務者区分に属していた債務者が14/9月末においてどの区分に属しているかを記入。
 ・債務者数と与信額は、14/3月末時点のもの。14年度上期中の新規債務者、追加与信は含めない。
 - 債務者ベース「その他」は、14年度上期中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。
 - 与信額ベース「その他」は、各債務者区分の14/3月末時点(期首)の与信残高のうち、14年度上期中に減少した金額。

	13年度		14/上期	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移(A)	139	117	74	52
下方遷移(B)	184	117	107	74
(B)-(A)	45	0	33	22

大切なこと、大切に

